

台湾社会における「国語」と「日本語」の 位置づけについての一考察

岡本輝彦

0. はじめに

1895年から1945年までの50年間台湾は日本の統治下にあり、この間「国語」としての日本語の普及が図られてきた。しかし、1945年以降国民党政権となり、新たに「国語」となったのは中華民国の公用語となった中国語（北京官話）であった。1980年代後半以降、台湾社会の民主化とともに日本語が台湾社会の中に受け入れられるようになってきた。現在では政府も日本語に対して一定の理解を示しており、日本語教育の面では公的機関において拡充が図られている。

上で述べたとおり、政治的には日本は台湾にとってかつての宗主国であり、戦後一時的には外交関係を持ったものの、1970年代には日中国交正常化により、断交しているという政治的には複雑な経緯がある。

そのため、戦前と戦後では台湾社会における日本語の位置づけも変わってきていることが考えられる。そこで、本稿は日本語の位置づけがどのように変化したか歴史的に考察するものである。

1. 台湾導入前の「国語」

近代国民国家においては国家の意志を伝達するために、ある言語を選定し「国語」としてその国家に属する構成員に浸透させなければならない。そのため「国語」は構成員の誰もが簡単に理解できる言語である必要がある。「国語」はそれだけではなく安田（1997：35）が指摘するように「近代の『国語』は『国家の言語』という制度であると同時に、『国民の言語』というナショナル・アイデンティティの結節点かつ創出機能を兼ね備えたもの」でなければならないであろう。当然のことながら、「国語」を浸透させるには教育は欠かせないものになり、台湾においては日本統治時代に「国語」教育が推進された。

一般に「国語」という言葉は日本国内においては内に向けての表現であり、外に向かっては「国語」ではなく、「日本語」が使用されているが、台湾においても現在「国語」は日本とほぼ同様の意味で使用されており、戦前と戦後を通じて二つの「国語」を経験している。一つは日本統治下で導入され強制的に普及が推進された「日本語」であり、もう一つは台湾が中華民国に接收された後、導入された「中国語」¹⁾である。「国語」の概念はいつ、どのようにして創出されたのであろうか。まず、「国語」という言葉自体については明治以前にも存在していたことを安田（1997：38）が前野良沢の『和蘭訳文略』（1750）に見られる次のような例を出し示している。

一、凡、蘭語、皆国字ヲ以テ、コレヲ書ス。
然シテソノ上下、国語ヲ以テコレニ接スル者
ノ如キハ、動バ輒チ錯誤シ易シ。因テ、勾
「画」ヲ加ヘテコレヲ防グ。

確かに「国語」という言葉自体はこの時すでに存在してはいたが、ここではまだ単に日本の言葉という意味に過ぎなかった。しかし、1890年代以降この「国語」が特別な概念を持つようになっていったが、その創出の経緯については多くの研究が行われている。以下、これらの先行研究にも基づいて台湾と「国語」との関係について明らかにする。

明治期に「国語」という言葉は存在していたことはすでに触れたとおりであるが、当時の人々には自分たちの言語という確固たる認識はなかった。「国語」を創出し日本国民へ自分たちの言語という認識を持たせるといふ重要課題に大きく関わったのが上田万年²⁾であった。上田は台湾を統治する前年の1894年に哲学館において「国語と国家と」という講演を行い、「国語」という言

葉と「国家」を強く結び付け、「言語はこれを話す人民に取りては、恰も其血液が肉體上の同胞を示すが如く、精神上の同胞を示すものにて、之を日本國語にたとへていへば、日本語は日本人の精神的血液なりといひつべし。日本の國體は、この精神的血液にて主として維持せられ、日本の人種はこの最もつき最も永く保存せらるべき鎖の爲に散乱せざるなり」と述べた（上田：1894）。上田の主張は言語というものはその国の国民にとっては血液が人種を示すように、アイデンティティを表すものであって、これは日本においては「国語」であり、この「国語」は大和民族としてのアイデンティティを示すのは当然であるとしている。また、国語は天皇を中心とする「国体」も包含し保持させる機能も持っているとして述べている。つまり、「国語」＝国家、天皇、国民、人種、アイデンティティという関係であるというのである。これで「国語」の概念は創出されたが、実際に「国語」とはどのようなものを考えていたのであろうか。その実体は上田の言う「標準語」である。「標準語」については1895年1月『帝国文学』に掲載された「標準語に就きて」という論文の中で主張されている。安田（1997）によれば「上田は伊沢からの話として、台湾人に日本語を教える際にアクセントの基準が明確でないと混乱が生じるというものを紹介し「日本人が自国語の研究を粗末にし、従つて思はざる恥辱を蒙むる場合がある〔引用は上田1897による〕」と述べ、異言語話者に対する言語教育の必要性和日本語の整理統一とを関連させる視点を持っていた」としている（安田1997：48）が、植民地における「国語」導入の必要性を背景に日本国内における「標準語」の成立が急がれた。日本国内で「国語」としての「日本語」が整理できていなければ、当然のことながら「国語」を植民地で異言語話者に教育することが難しいことから、「国語」の具体的な実現体である「標準語」の成立を最優先課題と考えていた。（小森2000：173）そこで、「標準語」とは「教育ある東京人が」が実際に使用している「日本語」だとしている（安田1997：48）。さらに、上田は「一日も早く東京語を標準語とし、此言語を嚴格なる意味にていふ

國語とし、（中略）東京語を以て日本帝國の模範語と決定」することを求めている（上田1895）。ここで「国語」とは「国家の言語」であり「日本国民の言語」であって、その実現体は「標準語」＝教育ある東京人の「東京語」であることが示された。上田は1900年に国語調査委員、1902年国語調査委員会主事となり、「国語」を確立させ推進する一方で、「国語」に関する講演や執筆活動も積極的に行っていた。上田が唱える「国語」は「日清戦争で国家ナショナリズムが高揚していた時期」（安田1997：39）とも相俟って日本国内に広く受け入れられるようになり「国語」は日本固有の言語を示すものとなっていった。

ここまで上田の言説から「国語」が創出していく過程を見てきたが、「国語」はいつごろ成立したのであろうか。安田は「1900年をはさむ時期、国民国家としての日本の完成の時期」としている（安田2006：142）。また、小森（2000：136-137）はイ・ヨンスクの説として「『国語』の理念は、日清戦争を頂点とする明治二十年代の精神状況を土壤に生まれた」とし日清戦争前後だと指摘している。1900年上田が「廣く全國到る處の小學校にて使用せしめ、之を以て同時に讀み・書き・聞き・する際の唯一機關たらしめよ」と主張していたとおり（上田1895：134）、小学校令により初等教育において正式な科目として「国語科」が導入された。また、1902年文部省が国語調査委員会を設置したことからも「国語」の成立は1900年前後と考えていいのではないだろうか。

このように台湾を植民地にしたことが「国語」の確立の一つの契機になり、安田（1997：38）は「『国語』は『国民精神』の宿るところであり、そのような性質を持つ『国語』を話すことがすなわち『国民』になることだという観念が『国語』を普及させる側に強くなつていった」と指摘している。

2. 台湾に導入された「国語」

1895年日本で「国家の言語」とされた「国語」が台湾に導入されることとなり、これが台湾にとって初めての「国語」との接触となった。台

湾統治当初、日本政府は「修身トシテ四書ヲ講読セシムル外漢訳地理歴史算数作文及日本語等トスベシ」とし、また「日本語等ニ至テハ漸次教授の法ヲ定ムベシ、目下急ニセズシテ可ナリ」と積極的に進める姿勢は見られず（上沼1975：269-270）、具体的な教育の実施、「同化」のイデオロギーを求めることはなかった。ところが、学務部心得として伊沢修二が台湾に赴任したことで状況は一変することになる。伊沢は50年にわたる教育による「同化」を前提とした統治の形成に大きな役割を果たした。赴任すると、すぐに台北郊外の芝山巖で日本語教育を開始し1896年2月には早くも教育方針として台湾を「一個の植民地として」ではなく、「真に台湾を日本の身軀の一部」と見做す伊沢は「台湾を日本化するは、目下必要の事業であらう。」そのためには「教育は一日も半日も怠るべからざるものである」と述べた（伊沢1958：593）。また、「抑新領土は我君の領土である。此人民を日本化せしむるは、教育より他ない。故に我々は此の身軀を棄てて行くは当たり前のことである。」（伊沢1958：595）と教育による同化に並々ならぬ意気込みを見せたのである。

翌月には臺灣総督府直轄諸學校管制が出され、漢民族系台湾人³⁾向けの「國語傳習所」が設置されることとなった。また、6月には「臺灣総督府直轄國語傳習所規則」が發布され、「國語傳習所」は組織的に國語教育が始められる最初の教育機関となった。1898年7月に「台湾の人民の一般教育」となる台湾公学校令が公布されたが、「國語」教育は公学校に引き継がれ行われていった。1916年「蕃童⁴⁾公学校規則」が公布され、先住民族に対する「國語」教育も確立された。このように学校教育の場が「國語」の普及の中心となっていった。1922年新たに台湾教育令發布により中等教育以上は制度上、内地と同様となり内地人と台湾人の共学が実現した。初等教育は「國語ヲ常用スル者」は小学校、「國語ヲ常用セサル者」は公学校に振り分けられることになり、台湾人も小学校に入学することができるようになったが、実際に小学校に通えたのは台湾人児童のほんの一部であった（鐘1993：148-149）。

また、この教育令により公学校の就学年齢は6歳に早められた上にこれまで必修科目であった「漢文科」は随意科目とされた。これより「國語」教育に重点が置かれることとなり、「國語」教育による同化がより鮮明になった。以後中等教育以上の教育機関も徐々に整備されていくにともない、公学校の就学率も増加したため、台湾の人々にとって「國語」は教育を受けるための言語であると同時に教育を通して知識を得る機能を有する言語になっていった。1931年満州事変が勃発後は「國語」の普及が総督府主導で推進されることになる。1932年「國語普及十カ年計画」が策定され「國語理解者」を50%にまで引き上げることが目標として掲げられ（陳2001：258）、「國語」への一元化が進められていく。そして、「國語」は学校教育においてだけでなく、社会教育にも取り込まれるようになっていった。まず、1930年代以降各地に「國語講習所」が公学校に通えない就学前児童や70歳までの成年を対象に設けられた（羽生2001：99）。1937年日中戦争が勃発すると随意科目となっていた「漢文科」が廃止された。これは台湾人を中華文化圏から離脱させ皇民化させようとするためであった。また、官公衙職員の國語使用の徹底を期するという通牒により学校や役場の職員が結婚する際に「國語」を解することを条件としたり、國語不解者から「國語習得過怠料」を徴収したりするところもあったが（近藤1991：101）、その一方で「國語常用家庭」に認定されれば様々な優遇⁵⁾が受けられた。このように学校だけでなく、台湾社会において國語が求められる環境ができあがっていった。1939年小林総督は「皇民化、工業化、南進基地化」という三大政策を打ち出したが、「國語」は皇民化の目的であり手段でもあったため重視された。1941年内地の小学校が国民小学校と改称されるのと同時に台湾の小学校と公学校も国民学校に改められ、台湾において制度上初めて内地人と台湾人の完全な共学が実現したものの、実際には国民学校の教育内容は「國語生活ヲ為ス家庭ノ児童ニ対スル課程ハ別表第一号表ニ依リ國語生活ヲ為サザル家庭ノ児童ニ対スル課程ハ別表第二号表ニ依ルベシ」とされ、依然として異なったままであっ

た(近藤1991:102)。このことから日本統治時代の50年間「国語」教育の名のもとで日本語教育が行われたが、1922年から中等教育以降は台湾人と日本人の共学が実現したものの、入学試験は日本語により出題され、さらに問題は小学校の学習内容であったため、公学校の学生には難関であった。このことから蔡(2003:58)の指摘するように「50年間の日本語教育は差別教育そのものであった」と言えよう。

「国語」普及政策により1932年に「国語普及十カ年計画」で当初の目標とされた「国語理解者50%」は「国語理解者」が57.02%にまで増加した(鐘1993:208)ことで目標の50%を上回ったと言われている。台湾には漢民族の外にも先住民民族がおり「国語」が普及するまでは各グループ間には確固とした共通する言語がなかった。異なった母語を持ったグループ同士で意思の疎通を図ろうとする時、橋渡しの機能をする超民族語とも言うべき言語が必要となってくる(林1997:43)が、50年間にわたる「国語」教育により台湾社会において国語が普及したために、結果的には各エスニックグループ間の共通の言語となったのである。

3. 戦後「国語」から「日本語」へ

1945年中華民国への接收は、すなわちかつての「国語」から中国語への変換を意味するものであった。政府は直ちに「台湾省国語推行委員会」を設け、中国語普及の基本方針が示すと同時に、国家の象徴とした。一方、「台湾接管計画綱要」通則第7条によると、「接收後、公文書、教科書、新聞は日本語の使用を禁ずる」(何2000:7)とあり、日本語は中国語普及の障害であるとして、1946年2月13日には日本の書籍を処分することが命じられた。また、10月25日からは新聞・雑誌の日本語欄が廃止されることとなった(何2000:9)。前にも触れたとおり、日本語は教育言語であり、エスニックグループ間の共通語であり、なによりも台湾の若者や知識人にとっては近代文明を受け入れる手段であった。当時「三十歳以上の台湾人知識層で中国語がわかり、書ける者は百人の中一、二人いる程度である。三

十歳以下はもう駄目である。二十歳以下に至っては、閩南語さえも完全に話せず、日本語のほうが流暢には話せない」(甲斐1997:6、引用は『新台湾』16による)という言語状況であった。このような状況を打開するために、1946年10月に新聞、雑誌における日本語欄の廃止を命じた。中国語への一元化の言語政策はマスメディアをも包含するものであった。これに対して、本省人⁶⁾からは反対意見が多数寄せられた⁷⁾。というものの当時本省人にとって日本語は情報を得る手段であり、また、本省人の多くは中国語で読むことが困難であったため、活字メディアにおける日本語使用の禁止は台湾人にとって「それは耳目を封じるに等しいもの」(黄1999:180、引用は『新新』による)であると考えられたからである。国家の象徴である中国語を普及させ、本省人を中国化しなければならないと考えた国民党政府にとってこのような状況を容認できるはずもなかった。外省人による政府の重要ポストの独占に加え、性急な脱日本語化政策は日本語を使用していた本省人の反感を招いたことが二・二八事件⁸⁾ 勃発の一因となったことはこれまでの先行研究から明らかにされてきているところである(何2000:15、菅野2009:225)。日本語は二・二八事件においては本省人と外省人⁹⁾ とを区別するための手段としてだけでなく、本省人の間だけの意思疎通の手段としても使用された。国民党政府の思惑とは裏腹に日本語がかえって多くの本省人に使用される結果を招いてしまったのである。その後も日本語は度々国民党政府に抵抗するための手段となっていくこととなる。1949年国民党政府は国共内戦に敗れ中央機関が台湾に移ると、1950年3月「台湾省戒嚴期間新聞雑誌管制弁法」を公布した。これ以降、政府は中国語を普及させ中国イデオロギーを伝達し増幅するためにのみマスメディアを使用した。

1980年代から1990年にかけて高度経済成長により一人あたりのGDPが1980年の2155ドルから1990年には7285ドルにまで上昇するとともに消費社会を迎え、娯楽教養に費やす支出が消費支出の中でも特に増加した(曾1993:75)。娯楽の一つとしてテレビが挙げられるが、台湾では1962

年に初めて地上波テレビ局¹⁰⁾が開局、テレビ放送が開始され、1980年にはテレビの普及率は67.3%に達した(羅2003:50)。ところが、マスメディアは中国語を普及させ国民党政府の意思を伝達するため統制されていたことから国民党政府偏重の番組編成であった。そのため、地上波3局の番組は本省人の欲求を満たせなくなっていた。1987年戒厳令が解除されると同時に、「報禁」¹¹⁾も解除された。それとともに、民主化が進展し、メディアにおける統制も徐々に緩和される方向に向かっていた。ちょうどそのころ日本放送協会(NHK)が放映する衛星放送がスピルオーバー¹²⁾から台湾でもパラボラアンテナを設置すれば受信できるようになり、NHKの番組を視聴する家庭が増えてきた。その多くは日本統治時代に日本の教育を受け、日本語が理解できる本省人の中産階級であった(羅2003:52)。1988年本省人である李登輝¹³⁾が初めて総統となり李政権が発足すると、台湾社会の民主化が一層加速化していった。このような状況のなか、政府は11月に衛星放送の視聴を許可したのである。また、同時期に加入世帯にケーブルを設置し非合法にアメリカや日本のビデオソフトを放映するケーブルテレビ¹⁴⁾会社が増加したが、これも1993年8月「ケーブルテレビ法」を定め合法化した。このケーブルテレビの台頭により地上波テレビ局もついに1994年より日本語による日本の番組の放映を開始した。これは映像メディアにおける日本語が事実上解放されたことを意味する。現在では日本専門のケーブルテレビ局までもが開局されており、日本統治時代に「国語」教育を受けた老年層よりも次々世代の若年層を中心に視聴されている。

一方、学校教育は中国語の普及政策の中核と位置づけられ、中国語普及の障害と見做された日本語は厳しく排斥された。当然のことながら日本語による授業から中国語による授業に切り替えられたが、当時中国大陸は混乱した状態であり、多くの中国語教師を派遣することなどできるはずもなかった。中国語教員が不足した状況であったため、多くの台湾人教師が日本語で授業を行っていたこと、また、すでに台湾にいる外省人は中国の

様々な地方の出身者で、外省人といえども教師は必ずしも標準的な中国語話者であるとは限らなかったことから中国語教育は困難を極めた¹⁵⁾。中国語を普及させようとした国民党政府にとって日本語は障害になるため、1947年7月学校教育における使用言語は「一律国語」とし、日本語の使用を禁止した(陳美如1996:196)。その後、再三にわたり禁止令が出されたにもかかわらず、教育現場では日本語が使用された(岡本・小島1997:19)。結局、学校教育から日本語を完全に排除することはできなかった。ところが、1954年全く媒介語を使用しない「国語直接教学法」が全島で行われたことで学校教育における中国語の普及は順調に進んでいった。(菅野2003:2) 学校教育の現場では中国語を使わなかった際の罰則規定が定められ「国語至上主義」¹⁶⁾が教え込まれたのである。1952年日中講和条約が締結され日本と台湾の国交が樹立されると、「中日文化経済協会」が成立し両国間の交流が開始された。これを契機に民間語学補習班¹⁷⁾の日本語教育が許可されるようになったが、この背景には中国語教育の成功により台湾の次の世代はすでに日本語ができなくなっていたことがある。しかし、公教育における日本語専門課程は設立されなかった(岡本・小島1997:19)。ところが、1960年に入り日本経済が急成長し、工業輸出指向政策を打ち出した台湾との関係も緊密になった(曾1993:49)のを背景に1963年に初めて中国文化学院(現中国文化大学)に日本語専門課程が設けられたが、その時は東方語文学系とされ、学科名に「日本語」の文字はなかった。その後私立大学3校¹⁸⁾に専門課程は開設されたが、1972年日中国交正常化で日本と台湾との外交関係は打ち切られたことにより日本語専門課程の増設は一切認められなくなった。しかし、国交断絶後も日台両国の経済的・文化的つながりは緊密であった。1980年代になると台湾の高度経済成長により日台間の経済・貿易交流は一層盛んになった。1988年李登輝政権が発足すると事態は一変し、1994年国立台湾大学に日本語文学系が設立されるに至ると次々と高等教育機関に日本語専門課程が設立された。1995年「高級中学選修科目第二

外語課程標準」が定められ中等教育においても日本語教育が開始されると(陳1999:75)、日本語クラスを開講する高等学校が増加した。このように各教育機関で日本語教育が始められると日本語学習者は急増し、「9割近くの大学生が日本語を勉強したい」(頼2002:67、引用は中時晩報1999による)と思っているという。また、教育部の統計によると、2007年度一学期において第二外国語のクラスを開講している全ての高等学校では日本語クラスを開設しており24,233名が日本語を学んでいるという結果であった。第二外国語履修者の81%が日本語を履修しており最も人気がある外国語である(中華週報:2007)との報告がある。このように台湾社会において日本語は英語に次ぐ外国語としての位置づけとなっている。日本語が英語に次いで最も人気がある外国語となった一因にはメディアを媒体としたサブカルチャーの流入がある。前にも触れたとおり、1990年代よりメディアにおける日本語の解放が徐々に行われていったが、1992年スターTVが「偶像劇場」¹⁹⁾で日本のトレンドドラマを放映し、それをケーブルテレビを通して放映したところ台湾の若年層の間で人気となり、日本の音楽や映画、キャラクターグッズなどの流入も相俟って日本のサブカルチャーの消費が一気に拡大し日本ブームが巻き起こった。日本ブームは社会現象となり、「日本流行文化の主体的消費者、そして偶像劇を能動的に大量視聴する」(伊藤2004:26) 哈日族²⁰⁾ という10代、20代の若年層を生み出した。この日本ブームと日本語学習者の増加との関連については石井(2001:227)によると、「李・陳(1998)は日本のポピュラー文化に接触する者は日本語を勉強することが多く、日本好きの傾向がある」と述べている。また、日本のサブカルチャーの消費は若年層の日本語学習の動機にもなり、(頼2002:69)多くの日本語学習者の日本語学習に役立っていると言われている(石井2001:69、鄭2002:279)。しかし、ケーブルテレビに端を発した近年の日本ブームは日本語の主要番組が若者向けのトレンドドラマやバラエティー番組であったためこのブームを支えているのは日本統治時代に日本語教育を受けた本省

人老年層ではなく、戦後国民党政権下で中国語教育を受けた若年層である。台湾の若者は本省人、外省人の区別なく日本のサブカルチャーを消費しており、台湾の若年層にとって日本語は英語に次ぐ外国語であり、日本のサブカルチャーを受容する手段と位置づけようとしている。一方で日本統治時代に「国語」教育を受けた老年層の多くが戦前、戦後を通じて日本語を使用しており(甲斐1996:108)、日本語は「忘れたくない言語」(甲斐1997:9)であると位置づけている。また、NHK衛星放送を中心に日本の番組を見ていることから、若年層とは異なった位置づけとなっている。

4. まとめ

これまで日本語がいかに台湾社会の変化とともにその位置づけが変わるかを考察した。戦前の日本統治時代には「国語」と位置づけられた日本語が台湾に導入され、学校教育において「国語」教育が行われ日本語の普及が推進された。その後、皇民化のための手段と位置づけられ、台湾社会においても「国語」が求められる環境へと整備されていった結果、戦前日本語は教育言語でありエスニックグループ間の共通の言語であった。戦後台湾が中華民国に接収されると、この位置づけはかつて「国語」と呼ばれた日本語から中国語へと転換されるはずであった。ところが、国民党政府の性急な脱日本語化政策によって本省人はあえて日本語を使用し、かえって日本語の使用が拡大してしまう結果となった。それどころか、特に、二・二八事件では本省人は日本語を外省人と区別するための言語と位置づけた。以後、この世代の本省人と外省人の日本語に対する位置づけは大きく異なることになる。1949年国民党が台湾に移ってくると、さらに中国語教育が強化された結果、『国語日報』(1957)は「1957年に台北市で実施された小中学生の国語能力調査においては、本省籍学生の点数は外省籍学生に比べて10点低かったに過ぎ」なかったと述べている(引用は、菅野2006による)とおおり、日本語から中国語への移行が順調であったが、私的な場では日本

統治時代に教育を受けた本省人は日本語を使用していた。

1990年代になると消費社会が形成され、1994年メディア改革により日本のサブカルチャーが享受できるようになると日本ブームが起こり、「哈日族」なる次々世代の若年層を生み出した。それと同時に日本語教育も解放され、日本語学習者が年々増加している（交流協会2010：8）。若年層の本省人、外省人にとって日本語は英語に次いで最も人気がある外国語であり、日本のサブカルチャーを消費するための手段となりつつある。一方で日本統治時代に「国語」教育を受けた老年層の多くは日本語を「忘れたくない言語」と位置づけ戦前、戦後を通じて日本語使用し続けており、世代間でその位置づけが異なることが明らかとなった。

日本語は戦前、戦後を通じて台湾社会においてその位置づけが様々に変化している。今後日台関係はより緊密になっていくことが考えられるが、日本語は人気がある外国語からより身近な外国語へと変わっていくであろう。

注

- 1) 北京官話であるが、現在では北京で使用されている言葉とは多少の偏差を有している。中華人民共和国では日本統治時代に使用されていた「国語」は使用せず、「普通話」と呼んでいる。本稿では戦後台湾で使用されている言語を「国語」とはせず、「中国語」としている。
- 2) 上田万年（1867～1937）は帝国大学卒業後、1890年ドイツに留学し1894年帰国後帝国大学博言学教授に任ぜられ1898年文部省専門学務局長兼文部省参与官となり東京帝国大学国語研究室主任を兼任した。
- 3) 日本統治時代の漢族系台湾人は福建省南部出身の福佬人と広東省から移住してきた客家人が存在しており、彼らは日本人から「本島人」と呼ばれていた。一方、日本人は自らを「内地人」と自称していた。
- 4) 漢民族が台湾に移ってくる前から生活していたマレー・ポリネシア系の先住民族で日本統治時代に日本人から「蕃人」と呼ばれていた。「蕃童」とは先住民族の子弟のことである。この「蕃人」という言い方は後に「高砂族」と呼ばれるようになった。
- 5) 小学校での共学、中学校への優先的な入学、官公署官吏への採用、食物や実用品の配給の多さなどの優遇が与えられた。詳しくは鐘（1993）『日本植民地における台湾教育史』（多賀出版）pp.207-208を参照。
- 6) 1945年中華民国が台湾を接収する以前より台湾に住んでいた漢民族系台の人々のことである。
- 7) 日本語欄の廃止に関しては、本省人知識人だけではなく、各県、市参議会で反対の議決が相次いで示された。詳しくは何（2000）8、黄（1999：180-182）を参照。
- 8) 国民党の汚職や重要ポストからの本省人の排除、日本語の使用禁止などの不満が一挙に噴出した。1947年2月28日台北市内の闇市場で闇煙草を売っていた老女を国民党外省人の憲兵が殴打し、それを非難した本省人男性の一人がその憲兵によって射殺されたことに端を発した事件は台北市民を群集化させ煙草専売局や憲兵隊詰所などの公共機関に詰めかけた。翌日行政長官公署に押しかけてきた民衆に対して銃撃を加えた。6人の死者と多数の重軽傷者を出した。これに対し民衆は暴徒化し、放送局や憲兵隊を占拠していく。行政長官陳義は二・二八事件事故調査委員会に事件の収拾を図らせると思わせ、その間秘密裏に中国大陸より増援部隊を呼び寄せていた。すると、武力により二・二八事件処理委員会を含む多数の本省人を圧倒しこれを鎮圧させた。以降、本省人知識人を中心に虐殺が行われることになる。
- 9) 1945年以降、国民党とともに台湾に移住してきた漢民族系の人々のことである。中国大陸の様々な地域を出身としている。
- 10) 台湾の地上波テレビ局は1958年に中華人民共和国がテレビ局を開局したことにより設立された。地上波テレビ局は三局あり、表向きは民間経営となっているが、実質的には

経営に関して台湾テレビ（1962年開局）は台湾省政府、中国テレビ（1969年開局）は国民党、中華テレビ（1971年開局）は国防部・教育部が中心に行っており、このため放送番組は政府偏重のものとなっていた。

- 11) 新しい日刊紙の登記を制限すること、ページ数を制限すること、印刷場所を制限することの「三限」が柱だった。
- 12) 日本放送協会（NHK）は1984年通信衛星BS-2bを打ち上げ、二つの衛星放送を開始させた。ところが、衛星放送を日本全国に放映させるための放送ビームが意図しない形で他の地域に届いてしまった。スピルオーバーとは意図しない形で他の地域に放送ビームが届き、結果として自由に視聴できることである。
- 13) 日本統治時代に日本の教育を受けた人物であり、1988年に台湾本省人としては初めて中華民国総統代行となり、その後正式に国民党主席に就任した。1990年第8期総統となり、1996年初めての総統直接選挙で当選し第9期総統に就任した。在任中台湾の本土化を推進し、新しい中学生用歴史教科書「認識台湾（台湾を知る）」を編纂させ日本統治時代を再評価している。
- 14) 一般に第四台と呼ばれている。これはそれまでのテレビは地上波三局の独占状態であったが、4局目のテレビ局という意味で一般にこう呼ばれている。
- 15) 当時のある小学生はわが国の国語（中国語）は6種類あると日記に書いており、それほど外省人教師には方言の訛が強かった。詳しくは陳（2001：108）を参照。
- 16) 当時台湾は中国語以外に台湾語が使用されていた。エスニックグループの中で閩南語（福佬語）話者が最も多いため閩南語が一般に台湾語と呼ばれているが、近年閩南語だけでなく客家語、先住民の言語も含む場合がある。台湾語の使用に関しては1952年より教員に対して禁止され、主に教育の場においてであった。1959年には映画という娯楽にまで台湾語の使用が禁止された。1966年

には「各県市政府各級学校加強推行国語計画」が發布され、学校や公共の場における中国語の使用が命ぜられた。詳しくは陳（1966：90）を参照。「中国語」「台湾語」はダイグロシ的な関係となっている。詳しくは林（1997：37-38）を参照。

- 17) 「短期補習班」ともいう。一般に大学進学のための学習塾のことであるが、最近では日本語学科に入るための補習班も存在する。民間の日本語学校のように日本留学や日本語能力試験のためのクラスが設けられているところが多い。
- 18) 中国文化学院（現中国文化大學）のほか、1966年淡江文理學院（現淡江大學）、1969年輔仁大學、東呉大學にそれぞれ日本語専門課程が開設された。その後、1980年国立の公的機関としては初めて台中商業專科學校（現台中技術学院）に応用外語科日文組が設けられた。また、1989年国立大学としては初めて政治大學に東方語文系日文組が設立された。
- 19) 1992年衛星放送のスターTVで始められた日本や韓国のトレンドドラマであるが、どの他国製ドラマよりも日本製ドラマが評価が高かったという。詳しくは松下（2008：125）を参照。
- 20) 哈日杏子が1996年に台湾で出版された『早安日本』の中で使用したのが初めてだと言われている。「哈日」の「哈」とは「好きでたまらない」という意味であるが、何でも受け入れてしまうというあまり良いニュアンスの言葉ではない。「日本オタク」や「日本大好き族」、「日本おっかけ族」などと言えよう。

参考文献

- 安達信裕（2003）「統治初期の台湾での同化教育について—国語教育を中心に—」、『アジア社会文化研究』広島大学アジア社会文化研究会。
- 石井健一・渡辺聡・小計進（2001）『東アジアの日本大衆文化』蒼蒼社。

- 伊藤守 (2004) 「『日本偶像劇』と錯綜するアイデンティティ—台湾における日本製テレビドラマの消費」, 『越える文化、交錯する境界』山川出版社.
- 岡本輝彦・小島正弘 (1997) 「台湾における日本語教育の史的変遷」, 『台湾における日本語事情調査報告書平成8年度』財団法人交流協会.
- 落合直文 (1968) 『明治文學学全集』44, 筑摩書房.
- 何義麟 (2000) 「『国語』の転換をめぐる台湾人エスニシティの政治化—戦後台湾における言語紛争の一考察—」, 『富士ゼロックス小林節太郎記念基金1997、1998年研究助成論文』.
- (2005) 「戦後初期台湾日文報刊之流通與管制」, 『東海大学2005年國際學術研討會』東海大学.
- 甲斐ますみ (1995) 「台湾における新しい世代の中の日本語」, 『日本語教育』85, 日本語教育学会.
- (1997) 「台湾人老年層の言語生活と日本語意識」, 『日本語教育』93, 日本語教育学会.
- 上沼八郎 (1975) 「台湾教育史」, 『世界教育史体系二日本教育史』講談社.
- 黄英哲 (1999) 『台湾文化再構築1945~1947の光と影魯迅思想受容の行方』創土社.
- 黄英甫 (2001) 「漢語を中心とした台湾語による日本語の教え方」, 台湾南部教師会第35回例会口頭発表資料.
- 交流協会 (2010) 『2009年度台湾における日本語教育事情調査報告書』, 財団法人交流協会.
- 上田万年 (1968) [1894] 「国語と国家」, 落合直文編『明治文學学全集』44, pp.109-113, 筑摩書房.
- (1968) [1895] 「内地雜居後に於ける語學問題第一國語問題に就きて」, 落合直文編『明治文學学全集』44, pp.131-134, 筑摩書房.
- 伊沢修二 (1958) [1896] 「国家教育社第六回定会演説」, 『伊沢修二選集』信濃教育会.
- 小森陽一 (2000) 『日本語の近代』岩波書店.
- 近藤純子 (1991) 「戦前台湾における日本語教育」, 『日本語教育の歴史』(講座日本語と日本語教育 第15巻) 明治書院.
- 蔡茂豊 (2003) 『台灣日本語教育の史的研究』(上) 大新書局.
- 『台灣日本語教育の史的研究』(下) 大新書局.
- 鮫島重喜 (1993) 「第二外国語履修における日本語学習者の意識—台湾の専科学生のアナケート調査を通して—」, 『台湾日本語文学報』5.
- 篠崎信行 (2000) 「台湾の高等教育機関における日本語学習者の学習の背景と学習環境」 『日本語言文芸研究』1, 台湾日本語言文藝研究學會
- 鐘清漢 (1993) 『日本植民地下における台湾教育史』多賀出版.
- 徐敏民 (1996) 「戦前中国における日本語教育」
- 菅野敦志 (2003) 「中華文化復興運動と『方言』問題 (1966~1976) —マスメディアの「方言番組制限」に至る過程を中心として—」, 『日本台湾学会報』5.
- (2009) 「台湾における『本土化』と言語政策—単一言語主義から郷土言語教育」, 『アジア太平洋討究』12, 早稲田大学アジア太平洋研究センター.
- 曾相榮 (1993) 「台湾の經濟發展と消費社会の形成」, 『立命館経営学』32(3), 立命館大学.
- 『中華週報』2007年12月18日号, 台北經濟文化代表處.
- 陳淑娟 (1999) 「台湾の中等教育における日本語教育の現状と問題点」, 『中等学校日本語國際學術検討会報告書—中等学校日本語教育の現状と問題の検討—』東海大学.
- 陳培豊 (2001) 「『異心同体』の漢民族ナショナリズム」, 『ことばと社会』5, 三元社
- 陳美如 (1996) 『台灣光復後語言教育政策之研究』国立台灣師範大學教育研究所碩士論文.
- 鄭秀娟 (2002) 「台湾の文化市場における「日本」の歴史的構築」, 『思想』933, 岩波書店

- 羽生美保子 (2001) 「植民地の日本語—抵抗と受容—台湾1895～1945—」 『立命館言語文化研究』12(3), 立命館大学国際言語文化研究所.
- 林正寛 (1997) 「多言語社会としての台湾」, 『多言語主義とは何か』藤原出版.
- 松下慶太 (2008) 「台湾における日本メディア文化の普及と『日本イメージ』の形成」, 『人文学研究』4, 目白大学.
- 丸川哲史 (2000) 『台湾、ポストコロニアルの身体』青土社.
- 安田敏朗 (1997) 『帝国日本の言語編制』世織書房.
- (2000) 『近代日本言語史再考—帝国化する「日本語」と「言語問題」』三元社.
- 羅慧雯 (2003) 「日本製映像ソフトの浸透と台湾の国家政策」, 『経済論叢別冊調査と研究』京都大学.
- (2005) 「台湾におけるケーブルテレビ産業の展開とメディア改造運動」, 『現代台湾研究』28, 台湾史研究会.
- 頼錦雀 (2002) 「台湾における『哈日』現象と日本語教育」, 『天理台湾学会年報』11, 天理台湾学会.

(2011年12月22日受付、2012年2月9日再受付)